

# I 「新しい豊かさ」

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。



## 1 質の高い雇用の創出

- (1)成長分野等の企業の誘致
- (2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速
- (3)産業を支える人材の育成・確保



<b>1. 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 1,016人 ▶ 1,360人 <small>(2018～20累計)</small>	<b>2. 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 126件 ▶ 160件 <small>(2018～20累計)</small>	<b>3. 県の支援により進出した外資系企業数（経年累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 15件 ▶ 42件	<b>4. 工場の立地件数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 196件 ▶ 220件 <small>(2018～20累計)</small>
<b>5. 新規開発による産業用地の面積（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 - ▶ 200ha以上	<b>6. 基本情報技術者試験の茨城県合格者数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 410人 ▶ 3,710人		

## 3 強い農林水産業

- (1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり
- (2)県食材の国内外への販路拡大
- (3)農山漁村の活性化



<b>11. 生産農業所得（販売農家1戸あたり）（仮）</b> 2020年 ▶ 2025年 298万円 ▶ 600万円	<b>12. 民有林における売上高4億円以上の経営体数</b> 2020年 ▶ 2025年 1経営体 ▶ 4経営体	<b>13. 漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数（経年累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 5経営体 ▶ 12経営体	<b>14. 県産農産物のうち重点品目の販売金額</b> 2020年 ▶ 2025年 140億円 ▶ 168億円
<b>15. イノシシによる農作物被害金額</b> 2019年 ▶ 2025年 97百万円 ▶ 48百万円			

## 5 自然環境の保全・再生

- (1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全
- (2)サステナブルな社会づくり



<b>19. 湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)</b> 2020年 ▶ 2025年 000t/年 ▶ 000t/年	<b>20. 再生可能エネルギーの導入率</b> 2020年 ▶ 2025年 25% ▶ 34%	<b>21. フードロス削減量（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 - t ▶ 10 t
--	--	--



## 2 新産業育成と中小企業等の成長

- (1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり
- (2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成



<b>7. ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数（経年累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 8件 ▶ 30件	<b>8. 製品・技術・サービスの創出件数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 9件 ▶ 66件	<b>9. 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 34件 ▶ 150件
<b>10. 県の支援による県内中小企業のM&amp;Aマッチング件数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 10件（累計） ▶ 42件 7件（単年度）		



## 4 ビジット茨城 ～新観光創生～

- (1)稼げる観光地域の創出
- (2)インバウンドの取り込み



<b>16. 観光消費額</b> 2020年 ▶ 2025年 2,101億円 ▶ 4,000億円	<b>17. 外国人延べ宿泊者数</b> 2020年 ▶ 2025年 52,520人泊 ▶ 260,000人泊	<b>18. 茨城空港の旅客数</b> 2020年 ▶ 2025年 209,000人 ▶ 850,000人
<b>19. 外国クルーズ船の寄港数（期間累計）</b> 2020年 ▶ 2025年 0回 ▶ 16回		



### チャレンジで描かれる近い未来の姿

#### 力強い産業

- ◆最先端の科学技術の産業利用や、ICTなどの成長分野の企業集積が進みつつあり、各地で質の高い雇用が生み出されていきます。
- ◆IoTやAIなどがもたらす新たなビジネスモデルの構築や新産業の創出等により、地域経済を支える商業・サービス産業等の生産性が向上し、本県産業の競争力が強化されていきます。
- ◆カーボンニュートラル社会を支える産業拠点の形成により、本県の将来を担う産業が創出されていきます。
- ◆本県の強みである豊かな自然を活かした体験型観光施設等の整備が進み、観光客が長時間滞在する観光地域が形成されていきます。

#### 持続可能な社会の実現

- ◆排水対策や資源循環利用・再生可能エネルギーの活用等が進み、豊かな自然環境と利便性の高い暮らしとが調和した持続可能な社会が実現されていきます。

#### 儲かる農林水産業

- ◆経営者マインドを備えた担い手が、ICT等の導入や規模拡大、付加価値向上によるブランド化に積極的に取り組み、「儲かる農林水産業」が着実に実現されていきます。
- ◆国内の消費拡大に加え、海外市場の開拓や本県農林水産物の魅力を直接発信する取組を通じて、日本のみならず世界中に“IBARAKIブランド”が広がっていきます。

# 1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

## 政策1 質の高い雇用の創出

これまでの成果

- ◆全国トップクラスの補助制度の創設などにより、成長分野の本社機能等の誘致を強力に進めた結果、多くの最先端分野の本社・研究開発拠点の立地を実現
- ◆競争力ある価格への見直しや新たな優遇策の創設等の手段を講じて公共工業団地の分譲に取り組み、企業立地件数、立地面積ともに全国トップクラスを維持（2018年以降・工場立地動向調査）
- ◆2018年からの3年間で外資系企業による投資を15件誘致。2020年には「スタートアップビザ制度」を導入し、海外の優れた技術や人材の誘致を進めた結果、外国人起業家が宇宙ロケット開発会社を設立
- ◆県立産業技術短期大学校等において基本情報技術者試験対策講座を実施し、2018年から3年間で累計1,443人の合格者を輩出。2020年度からはデータサイエンティストの育成講座を開講



今後の課題

- 若者が望む様々な雇用に創出するため、魅力ある産業の本社機能や生産拠点などの誘致が求められています。
- 本県の産業基盤や交通インフラなどの立地優位性や、各種優遇制度を最大限に活用した企業誘致活動とあわせて、企業立地が急速に進み用地の供給が間に合わない状況が見込まれる圏央道周辺地域を中心に、更なる産業用地の確保が求められています。
- 県内研究機関や企業等と本県進出に関心を持つ外資系企業とのビジネス連携の構築により、更なる外資系企業による投資の誘致が必要です。
- 不足するIT人材の育成のため、大学等と連携した新たな基本情報技術者試験対策講座の開設が必要です。
- 製造業やサービス業など、業種を問わずデータを利活用できるIT人材の育成が急務となっています。

## 施策（1） 成長分野等の企業の誘致

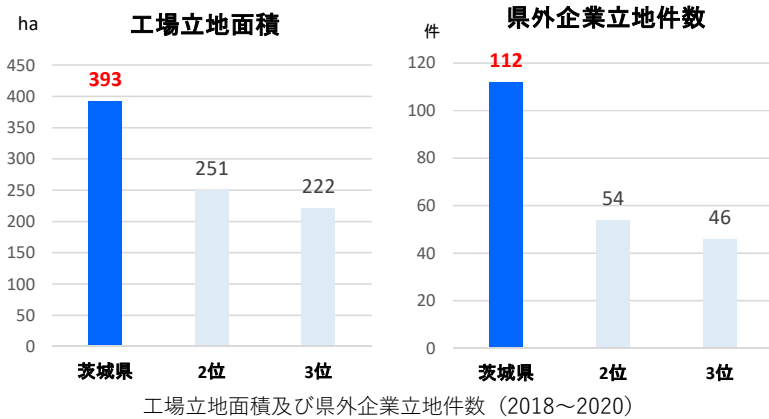
主な取組	主な担当部局
① 様々な分野の雇を生み出すため、今後大きな成長が見込まれる産業の本社や研究開発拠点等を積極的に誘致し、新たな産業基盤づくりを推進します。	立地推進部
② 雇用とイノベーションの創出を図るため、海外に向けた投資環境のPRや県内企業等とのビジネスマッチングの機会創出により、外資系企業による投資を促進します。	営業戦略部

## 施策（2） 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化

主な取組	主な担当部局
① 工業団地への企業立地を推進するため、充実した広域交通網や研究機関の集積、補助金等の優遇制度等といった本県の強みを積極的に発信し、戦略的な誘致活動を展開します。	立地推進部
② 企業立地を加速化するため、市町村等が行う産業用地開発計画を積極的に支援するとともに、県による産業用地の開発に取り組みます。	立地推進部 企業局

### 施策（3） 産業を支える人材の育成・確保

主な取組	主な担当部局
① 企業ニーズに応じた専門的な人材を育成するため、産業技術短期大学校及び産業技術専門学院において、ITやものづくり分野に関する実践的な訓練を実施します。	産業戦略部
② 意欲と能力のある人材を確保するため、合同就職説明会、インターンシップ及び企業向け講座等の開催により、県内企業の雇用を支援します。	産業戦略部
③ データの利活用によるビジネスの活性化のため、ビッグデータの分析等の講座や、県立高校及び短大での産学官連携プログラムを実施し、デジタル革命を担う高度IT人材育成を推進します。	産業戦略部 教育庁
④ 産業を支える優秀な人材を確保するため、高い専門性を有する国内外の外国人材と県内企業とのマッチング支援や就職面接会等の開催に取り組み、外国人材の雇用を促進します。	産業戦略部
⑤ 科学技術イノベーション分野を担う人材を育成するため、ワークショップや科学の甲子園茨城県大会の開催等により、生徒等に理工系分野への進学を促す機会を提供します。	産業戦略部 教育庁



外国人材の県内企業等への雇用促進

# 1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

## 政策2 新産業育成と中小企業等の成長

これまでの成果

- ◆産業技術イノベーションセンターによる企業との共同研究等により、社会課題の解決につながるアプリの開発など、デジタル技術を活用した新製品の開発やビジネスの創出を支援
- ◆地域の起業支援の取組みを国が後押しするグローバル拠点都市（全国で4か所）に、県やつくば市が参加するコンソーシアムが選定（2020）
- ◆1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数が、2018年度からの3年で延べ13社となり、目標値8社の1.6倍を達成



### 今後の課題

- 県内の研究・製品シーズを活かした新産業・新事業分野の創出と販売戦略の支援が求められています。
- 世界的な潮流であるカーボンニュートラルを本県の成長の原動力にしていくために、科学技術やものづくり産業など本県の特長を最大限に活かした産業の集積づくりや新産業の育成が求められています。
- ベンチャー企業の創出や成長の好循環を生み出すため、関係機関と連携したビジネス環境（エコシステム）を構築する必要があります。
- 地場産業や県伝統工芸品等は、安価な製品の普及や従事者の高齢化などにより、需要が低迷していることから、新商品開発や販路拡大、後継者の確保などが求められています。

## 施策（1） 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり

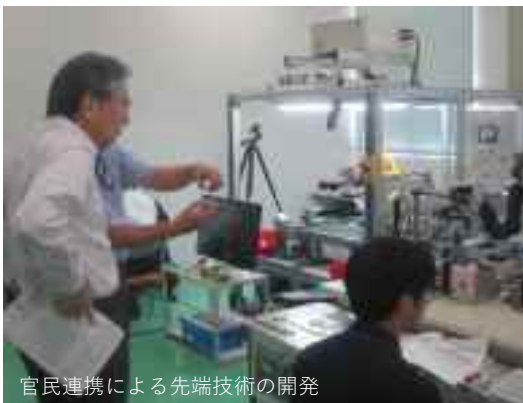
### 主な取組

主な担当部局

- |  |                       |
|--|-----------------------|
| ① 新たなビジネス創出のため、県内に集積するシーズの発掘や研究機関と連携した先導的研究の実施、実用化に必要な実証実験等を支援し、企業の新製品・技術開発を促進します。                   | 産業戦略部                 |
| ② 医療・介護分野のビジネスを促進するため、現場ニーズと企業シーズのマッチングによる機器開発や、ロボットやAI等の医療・介護現場への導入を推進します。                          | 保健福祉部<br>産業戦略部        |
| ③ ベンチャー企業の創出・育成のため、技術シーズの発掘から定着までの一貫支援や、起業家や投資家、研究者などの交流機会の設定により、スタートアップ・エコシステムを構築します。【政策17施策(2)①再掲】 | 産業戦略部                 |
| ④ 新しい産業集積づくりのため、eスポーツなどのクリエイティブ産業との連携を強化し、企業の新たな産業分野への進出を促進します。                                      | 産業戦略部                 |
| ⑤ 本県の将来を担う産業創出・競争力強化のため、クリーンエネルギーのサプライチェーン構築等に向けた技術開発など、カーボンニュートラル達成の取組を集中的に支援します。                   | 政策企画部<br>産業戦略部<br>土木部 |
| ⑥ 新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」を始めとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。                                   | 産業戦略部                 |
| ⑦ 宇宙関連ベンチャーの創出・立地と、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、国や宇宙航空研究開発機構（JAXA）等と連携した取組を推進します。【政策17施策(2)③再掲】            | 産業戦略部                 |

## 施策（2） 活力ある中小企業・小規模事業者の育成

主な取組	主な担当部局
① 経営の向上と競争力強化のため、商品開発、販路開拓、知的財産対応及びICTを活用した経営環境改善等の新たな事業活動を促進します。	産業戦略部
② 生産性向上のため、次世代通信やロボットなどデジタル技術に関する共同研究等の実施や、企業での研究開発に関わる人材育成を支援し、次世代技術の導入と活用を促進します。	産業戦略部
③ 地域商業の活性化のため、セミナーや専門家による経営指導、先進的な取組の情報提供を図り、意欲ある地域商業の担い手の育成に取り組みます。	産業戦略部
④ 地域の価値ある産業の維持・発展のため、経営者育成やM&Aの手法を活用した事業承継の促進に加え、金融機関等との連携強化による融資制度の充実及び資金調達の円滑化等を支援します。	産業戦略部
⑤ 伝統的工芸品や地酒等の地場産業の振興のため、新商品開発や販路開拓、人材育成の取組を推進し、本県の強みを活かした新たな産業づくりを支援します。	産業戦略部
⑥ 海外展開を推進するため、官民連携の強化やビジネスマッチングの機会創出、商談のフォローアップなど、グローバルなビジネスを支援します。	営業戦略部 産業戦略部



先端技術の活用を応援する県独自の表彰制度



# 1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

## 政策3 強い農林水産業

これまでの成果

- ◆作付面積が100haを超える大規模水稲経営体を3年間で育成するとともに(2018年～)、需要が高いかんしょの作付面積を2年間で312ha拡大(2020年)
- ◆優良繁殖和牛の導入により、子牛生産から肥育まで一貫した常陸牛の生産体制を構築するとともに(2020年度～)、米国での販路拡大に向けたマーケティング戦略を策定(2020年度)。
- ◆規模拡大に取り組む林業経営体の民有林集約化面積を3年間で約4倍に拡大(2017年度2,325ha→2020年度10,297ha)
- ◆沿岸漁業における漁労収入1億円以上の経営体数を維持するとともに(5経営体)、7,000万円以上の沿岸漁業経営体を1年間で倍増(2019年3経営体→2020年6経営体)
- ◆海外における販売促進活動や販路開拓の取組により、農産物輸出額は3.2億円(2017年度)から7.4億円(2020年度)に増加。国内の市場外取引は3年間で618件の商談成約を支援(2020年)



今後の課題

- 経営者マインドを備えた人材の育成・確保とともに、トップブランドの礎となる生産基盤強化や、地域特性や担い手の実態、需要動向等を踏まえたハード・ソフト両面からの支援策を講じる必要があります。
- 民有林の集約化とともに、集約拡大に合わせて増加する県産木材の販路拡大に取り組む必要があります。
- 沿岸漁業の経営規模拡大や水産加工業の振興策、収益性の高い魚種を安定的に生産できる養殖産業の創出に取り組む必要があります。
- 更なる海外販路開拓のため、市場調査等を踏まえた商品開発や海外バイヤーの需要開拓、商談支援等、市場ニーズに対応したマーケットインの取組を継続的に行う必要があります。
- 農林水産物の販路開拓・拡大を図るため、特色ある品目のブランド力向上に一層取り組む必要があります。

## 施策(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり

主な取組	主な担当部局
① 儲かる農業の実現のため、ブランド力向上のための品質向上や生産拡大、担い手確保に積極的な地区を中心とした農地集積・集約化及び大区画化等の生産基盤整備等を推進します。	農林水産部
② 自立した林業経営の確立のため、木材の安定供給体制の強化、中高層大規模建築への木材活用及び改質リグニンなど新素材による需要開拓等により、森林資源の循環利用を促進します。	農林水産部
③ 儲かる水産業の実現のため、沿岸漁業における効率的な生産体制の構築や企業的経営体の育成、大規模水産加工場や養殖事業者の誘致及び養殖技術の開発を推進します。	農林水産部
④ 労働力人口の減少に対応するため、費用対効果を検証しながらスマート農林水産業の導入を進め、農林漁業者の生産性向上による経営発展を推進します。	農林水産部
⑤ 経営者マインドを備えた人材を育成・確保するため、経営の発展段階に応じた学びの場の提供による経営管理能力の向上や、企業等の参入を推進します。	農林水産部
⑥ 就業希望者の円滑な就業と定着のため、新しい生活様式を考慮した情報発信や相談等の実施、関係機関や優れた経営者等と連携した人材育成の体制整備に取り組めます。	農林水産部
⑦ 生産者の所得向上のため、有機農業や食の安全等に配慮するGAPの実践、6次産業化の取組及び県育成品種の活用等による農畜産物の付加価値向上を推進します。	農林水産部

## 施策（2） 県食材の国内外への販路拡大

主な取組	主な担当部局
① 特色ある農林水産物のブランド力向上と販路拡大のため、品質向上や生産拡大を図るとともに、食材フェアの開催や高級レストランへの売り込みなど、戦略的な営業活動に取り組みます。	営業戦略部 農林水産部
② 意欲ある生産者等を支援するため、直接取引を希望する企業とのマッチング等により、新たな販路開拓に取り組みます。	営業戦略部
③ 農林水産物の輸出を促進するため、輸出に意欲的な産地と海外バイヤーとのマッチングや、海外量販店等におけるプロモーションの取組を通じた販路開拓を支援します。	営業戦略部 農林水産部

## 施策（3） 農山漁村の活性化

主な取組	主な担当部局
① 農山漁村の活性化のため、地域資源を活用し観光とも連携した都市農村交流や、多面的機能の維持・発揮を図る取組、荒廃農地の発生防止・再生に向けた取組を促進します。	農林水産部
② 鳥獣被害を防止するため、若手の狩猟者を確保する取組や、侵入防止柵の設置、有害鳥獣の捕獲等、総合的な被害防止対策を促進します。	農林水産部 県民生活環境部



# 1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

## 政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～

これまでの成果

- ◆県有施設「茨城県フラワーパーク」を、民間事業者の発想や経営ノウハウを取り入れた魅力的な観光施設としてリニューアルオープン（2021年4月）
- ◆コロナ禍の影響から観光産業や地域の活力を回復させるため、県内宿泊旅行の割引や将来のレガシーにつながるイベント、人気が高いキャンプ需要の取り込み、オンラインを活用した県産品の販売促進等を支援
- ◆宿泊観光を促進するため、地域の特色を活かしたホテルを誘致（2020年3月オープン）
- ◆海外の旅行需要を踏まえた誘客活動により、海外からの観光ツアー催行数が3年間で約1.8倍に



今後の課題

- 観光客の長時間の滞在など、観光消費額の増加を促進する取組が求められています。
- 新しい生活様式に対応した観光コンテンツの創出や、民間の資本やアイデアを取り入れた稼げる観光地域づくりが必要です。
- インバウンド需要の回復を観光振興につなげていくため、外国人観光客の誘客促進の取組を一層強化する必要があります。

### 施策（1） 稼げる観光地域の創出

主な取組	主な担当部局
① 観光消費額の向上のため、集客力の高い常設型観光施設やホテルの誘致、周遊性の強化や宿泊観光の促進等、観光客の増加や滞在時間の延長につながる取組を推進します。	営業戦略部 土木部
② 稼げる観光産業の振興のため、強みを活かしたロケ誘致や、農産物や水産物を活用した食・土産品の開発・販売等を促進し、本県への誘客と観光地での消費喚起を推進します。	営業戦略部
③ 地域ごとの観光資源を活かすため、大洗・ひたちなか＝海浜リゾート、筑波山・霞ヶ浦＝スポーツ体験、県北＝自然体験等、自然を活かした魅力ある観光づくりに取り組みます。	政策企画部 県民環境生活部 営業戦略部
④ 新しい生活様式や多様化するニーズに対応するため、自然を活用したアウトドアレジャーやロケ地を巡るツアー、本県の文化を学べる体験コンテンツなど、トレンドにあわせた観光を推進します。	政策企画部 県民環境生活部 営業戦略部
⑤ 自然体験や都市農村交流による誘客促進のため、体験・交流施設を活用したレジャーや体験プログラムの提供、施設に関する情報発信及び指導者の育成等を促進します。	営業戦略部 教育庁
⑥ 稼げる地域づくりのため、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とした日本一のサイクリングエリアの整備に取り組み、全県的なサイクルツーリズムによる交流人口の拡大を推進します。	県民生活環境部
⑦ 道の駅の整備・運営主体である市町村に対し、必要な助言や情報提供を行うとともに、道路管理者として休憩施設である駐車場や情報提供施設の整備などの支援を行います。	土木部



## 施策（2） インバウンドの取り込み

主な取組	主な担当部局
① ポストコロナのインバウンド需要を取り込むため、本県の特性を踏まえた観光コンテンツの磨き上げや魅力ある旅行商品の造成促進など、誘客活動を戦略的に展開します。	営業戦略部
② 外国人観光客が快適に滞在できるよう、観光施設や都市公園における多言語表記やWi-Fi環境等の整備促進、ガイドの人材育成など、受入環境の向上に取り組みます。	営業戦略部 土木部
③ 新たなインバウンド層を獲得するため、本県のイメージを向上できる滞在型・高付加価値の観光コンテンツを造成し、外国人富裕層や外国クルーズ船等の誘致に取り組みます。	営業戦略部 土木部
④ 茨城空港が北関東の空の玄関口として多くの外国人観光客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の維持及び拡充とともに、既存路線の利用をより一層促進します。	営業戦略部
⑤ MICE開催地としてのプレゼンス向上を図るため、MICE誘致推進協議会の活動を軸に、国際会議やビジネスイベント等の誘致を推進します。	営業戦略部



インバウンドに対応した



県の特産品や郷土食を活用したPR



# 1. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

## 政策5 自然環境の保全・再生

これまでの成果

- ◆2020年度の霞ヶ浦のCODは7.3mg/Lと、霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画の目標値（7.4mg/L）を達成
- ◆3Rの推進のため、ポスター・標語コンテストなどによる意識啓発のほか、ペットボトルの水平リサイクルに関する連携協定を締結
- ◆フードロス削減のため連絡会議を2019年4月に設置し、行政と食品関連業界間等で情報交換を行うとともに、2021年7月に民間事業者との連携による「いばらきフードロス削減プロジェクト」を立ち上げ
- ◆2020年9月に鹿島港が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）に指定



今後の課題

- 豊かな恵みをもたらす湖沼を次世代に引き継いでいくため、水質浄化対策を更に推進する必要があります。
- ごみの排出量は減少傾向にあるものの、ごみの排出単位である世帯数の増加により排出量を減らしにくい状況にあることから、循環型社会の形成に向け、より一層「3R」の意識啓発や、フードロス削減の促進等に取り組む必要があります。
- 民間による最終処分場の新規設置が進んでいない現状を踏まえ、県内における埋立容量を安定的に確保するため、公共関与による最終処分場の整備を進める必要があります。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、二酸化炭素の排出削減を更に進める必要があります。

## 施策（1） 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全

主な取組	主な担当部局
① 霞ヶ浦等の水質改善のため、生活排水対策や工場・事業場の排水基準遵守の徹底、農業における適正施肥と家畜排せつ物の適正管理の指導等を行い、汚濁負荷を削減します。	県民生活環境部 農林水産部 土木部
② 湖沼等の水質保全のため、意識啓発や情報発信による県民意識の醸成に取り組み、湖沼等に関りを持つ全ての人が一体となった水質保全活動を推進します。	県民生活環境部
③ 生物多様性の保全のため、県民への普及啓発、様々な主体による生物多様性に配慮した取組への支援、希少種や外来生物の実態把握及び県立自然公園等の整備等に取り組めます。	県民生活環境部
④ 大気環境の保全のため、工場・事業場から排出される大気汚染物質の規制・指導、大気環境状況の的確な把握と県民への迅速な情報提供に取り組めます。	県民生活環境部
⑤ 水源涵養や災害防止、カーボンニュートラルへの寄与など森林が有する公益的機能の維持・強化のため、再造林・間伐による森林整備や多様な樹種による森林づくりを推進します。	農林水産部

## 施策（2） サステナブルな社会づくり

主な取組	主な担当部局
① 環境に配慮したライフスタイルの定着のため、家庭や職場における省エネルギー等の取組の普及啓発、環境教育を担う人材育成および環境学習機会の拡大を推進します。	県民生活環境部
② 脱炭素社会の実現のため、家庭や事業所が取り組む省エネルギー対策、住まいづくり等における再生可能エネルギーの利活用促進など、カーボンニュートラルの取組を推進します。	県民生活環境部 土木部
③ 地域での脱炭素化を進めるため、太陽光発電の活用やエネルギーの有効活用に資する蓄電池等の導入などにより、地産地消型の再生可能エネルギーの導入を促進します。	県民生活環境部 農林水産部 土木部
④ 気候変動に対応するため、地域気候変動適応センター等と連携して農作物の品種改良や水害対策強化などの適応策の研究等を進めるとともに、その成果を普及します。	県民生活環境部 防災・危機管理部 農林水産部 土木部
⑤ 循環型社会を実現するため、県民への「3R」に関する意識啓発、事業者の資材の再資源化及びフードロス削減等を促進するとともに、産業廃棄物最終処分場の整備を進めます。	県民生活環境部 土木部



水環境保全を学ぶ湖上体験スクール



高度処理型浄化槽の設置



再生可能エネルギーの導入促進



生物多様性などに関する環境教育



企業と連携したフードロス削減の取組



リサイクルやごみ削減の啓発活動